

交流と協働の村づくり

5つ目の柱として「交流と協働の村づくり」では、少子高齢化や人口減少が進む中で、地域交流や文化、地域活動の維持が難しくなる現状に対応してきました。個人の価値観や生活様式の変化により、地域活動への参加が減少し、連帯感や「結」の精神が薄れつつある中で、村民一人ひとりが地域の一



員として関わる意識を育て、地域コミュニティ活動への参加を促す取組を進めています。行政区への支援を継続しながら、集落単位での広域的な連携や新たな活動、企業・団体の参画を支援しています。また、村民懇談会の開催やアンケートの実施により、村民の意見を施策に反映し、協働による地域づくりを進めています。さらに、女性の視点を生かした「女性から見たまちづくり研究会」を設け、地域課題の検



討や提言を行うほか、研修会やフォーラムの開催、女性委員の登用などにより男女共同参画の推進にも力を入れています。行財政面では、限られた財源を有効に活用するため施策の優先順位を明確にし、事務事業の点検、公共施設の適正管理、人材育成を進め、広域行政との連携を強化しています。今後、村民が支え合い、安心して活力ある持続可能な村づくりを推進していきます。



主要事業

① 地域コミュニティ活動の支援

各行政区や地域団体への活動支援を継続し、地域の実情に応じた交流事業やイベントの開催、コミュニティの広域化を推進。新たな団体や企業の地域参画も支援。

② 村民懇談会の開催

村長や職員が隔年で各行政区を訪問し、村民の声を直接聴く「村民懇談会」を開催。村政への意見反映や行政と村民の信頼関係の強化を図る。

③ 「女性から見たまちづくり研究会」の運営

女性の視点を生かした地域づくりを推進。委員による課題提言や情報発信、地域活動への参加促進を実施。

④ 男女共同参画の推進事業

研修会・フォーラムの開催や女性委員の登用促進など、性別に関わらず活躍できる社会づくりを推進。仕事と家庭の両立支援や意識啓発にも取り組む。

⑤ 行財政運営の健全化と広域連携

事務事業の点検や公共施設の適正管理、村税収納率の向上を図るとともに、広域行政との連携を強化。効率的で持続可能な行政運営を推進。